

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第56期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,543,998	21,876,438	20,238,584	21,579,942	21,539,858
経常利益又は経常損失() (千円)	452,499	706,046	13,356	75,973	94,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	182,790	501,637	34,670	992,993	51,983
包括利益 (千円)	306,032	525,632	131,116	1,104,998	3,323
純資産額 (千円)	14,032,578	14,404,653	14,382,389	13,124,032	13,044,030
総資産額 (千円)	23,116,479	23,873,456	25,132,578	25,383,403	25,365,495
1株当たり純資産額 (円)	914.98	939.29	937.84	855.79	850.56
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	11.76	32.71	2.26	64.75	3.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	60.3	57.2	51.7	51.4
自己資本利益率 (%)	1.30	3.53	0.24	7.22	0.37
株価収益率 (倍)	21.00	7.61	113.68	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	672,630	9,810	606,968	291,424	238,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,421	793,123	97,627	783,749	656,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,449	242,766	524,021	1,184,283	23,912
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,910,328	1,364,661	1,384,305	1,492,924	1,096,127
従業員数 (人)	693	693	820	795	755
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[155]	[105]	[107]	[74]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第55期及び第56期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	11,679,724	13,783,277	12,971,076	13,105,915	13,240,174
経常利益又は経常損失() (千円)	347,979	408,350	115,182	284,440	47,902
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	102,246	50,690	93,700	713,293	52,431
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	14,383,945	14,280,975	14,123,929	13,146,540	13,094,231
総資産額 (千円)	19,263,219	20,707,268	21,136,865	21,790,492	21,732,129
1株当たり純資産額 (円)	937.89	931.22	920.99	857.25	853.84
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	7
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	6.58	3.31	6.11	46.51	3.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	69.0	66.8	60.3	60.2
自己資本利益率 (%)	0.71	0.35	0.66	5.23	0.39
株価収益率 (倍)	37.54	75.33	-	-	-
配当性向 (%)	152.0	302.5	-	-	-
従業員数 (人)	357	489	539	539	519
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[139]	[91]	[94]	[59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期、第55期及び第56期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社を東京都台東区上野一丁目15番3号に移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレアーニ商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F A ワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を一部取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レポシ」発売及び商品本部商品部レポシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」、「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し完全子会社化
24年5月	香港に香港及びアジア市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し完全子会社化（現連結子会社）
27年12月	ナガホリ本社ビル竣工、2階、11階に東京税関許可保税蔵置場開設
29年4月	フラッグシップストア「Maison de NADIA」をGINZA SIX 2Fにオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる事業としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社および当社茂原工場でも製造しております。

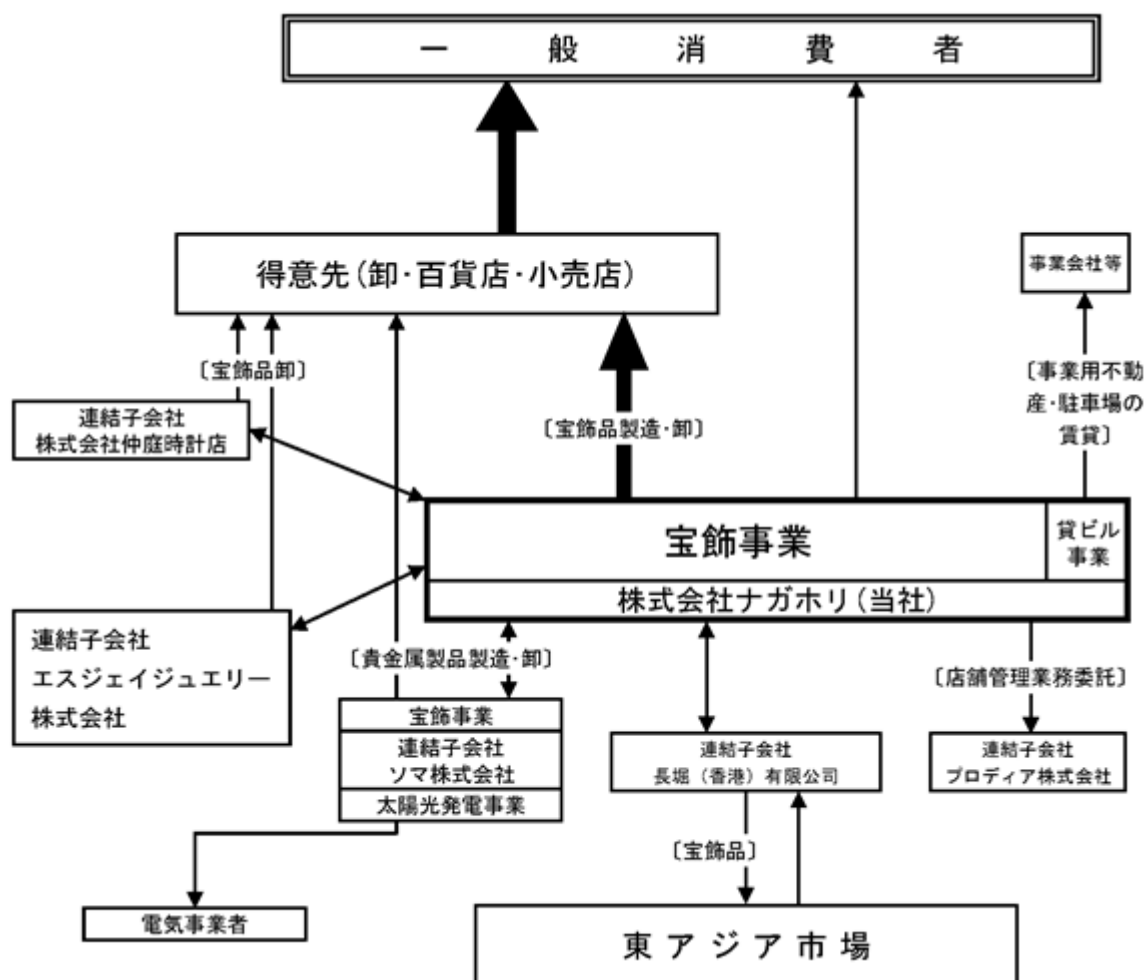
当グループの販売につきましては、卸および小売りであり、当社、連結子会社エスジェイジュエリー株式会社及び連結子会社 株式会社仲庭時計店が主体であります。

なお、連結子会社の長堀珠寶商貿（深圳）有限公司につきましては、平成28年11月にその全株式を売却いたしました。

連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

健康産業事業につきましては、平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、当該施設賃貸による貸ビル事業へ転換いたしました。

平成29年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックチェーン、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしておりません。 役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託	100	宝飾品の販売業務を委託しております。 役員の兼任.....有
長堀（香港）有限公司	中国香港特別行政区	5,000千HK\$	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。 役員の兼任.....有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。 債務保証をしておりません。 役員の兼任.....有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	30,000千円	時計、宝飾品販売	100	時計、宝飾品の販売をしております。 債務保証をしておりません。 役員の兼任.....有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成28年11月10日に長堀珠宝商貿（深圳）有限公司の全株式を売却いたしました。

3.エスジェイジュエリー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,114,244 千円
(2) 経常利益	212,268 千円
(3) 当期純利益	139,232 千円
(4) 純資産額	784,210 千円
(5) 総資産額	2,123,316 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	755 [74]
健康産業事業	- [-]
貸ビル事業	- [-]
太陽光発電事業	- [-]
合計	755 [74]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
519[59]	44歳2ヵ月	9年0ヵ月	3,767,000

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	519 [59]
健康産業事業	- [-]
貸ビル事業	- [-]
合計	519 [59]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策を背景として、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業業績や雇用環境の改善が続き全体として穏やかな成長を維持しました。しかし、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代による経済・貿易の不安定要素による世界経済の減速懸念など景気の先行きは、いまだ不透明感を拭えません。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、景気の先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況となりました。

このような状況の下で、当社グループは平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage58」の目標達成に向け、事業規模・収益拡大が見込める百貨店向け卸事業での新たな百貨店チャネルへの出店、同既存百貨店チャネルの売上拡大に繋がる富裕層向け商品企画等による同チャネルでの事業収益力を強化・企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案、消費者および取引先からの高い信頼を得られるよう積極的な営業活動を展開する一方、営業収益を含めた業績面での改善を図るべく、業績不振の直営小売部門の不採算店舗の縮小・整理、本業の宝飾事業とシナジー効果の少ない健康産業事業を直営形態から施設賃貸業への転換を行うなどコスト削減を徹底し、「選択と集中」を強力に進めてまいりました。この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は215億39百万円(前期比0.2%減少)、営業利益は1億45百万円(前年同期 営業損失72百万円)、経常利益は94百万円(前年同期 経常損失75百万円)、貸倒引当金繰入額52百万円、また次期閉店予定店舗等に係る減損損失71百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失51百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失9億92百万円)となりました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は213億83百万円(前期比0.5%増加)、セグメント利益1億8百万円(前年同期 セグメント損失93百万円)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は62百万円(前期比38.4%増加)、セグメント利益20百万円(前期比34.2%減少)となりました。健康産業事業におきましては当該事業が終了となりました平成28年6月までの売上高は45百万円(前期比78.6%減少)、セグメント損失9百万円(前年同期 セグメント損失37百万円)となりました。太陽光発電事業の売上高は48百万円(前期比5.4%減少)、セグメント利益25百万円(前期比8.5%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、10億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円(前期は2億91百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費2億30百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額97百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億56百万円(前期は7億83百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億37百万円、事業譲受による支出3億50百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23百万円(前期は11億84百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億18百万円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出1億96百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	4,462	96.08

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比 (%)
宝飾事業	1,352	103.7

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績(外部顧客)をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンド及び ダイヤモンド関連ジュエリー	3,998	18.5	3,385	15.7	612	15.3
貴石及び貴石関連ジュエリー	1,428	6.6	1,502	7.0	73	5.1
真珠及び真珠関連ジュエリー	1,669	7.7	1,514	7.0	155	9.3
チェーン関連ジュエリー	5,557	25.8	6,282	29.2	724	13.0
ブライダル及びファッション ジュエリー	3,577	16.6	3,599	16.7	21	0.6
インポート及びデザイナー ジュエリー	2,102	9.7	2,051	9.5	51	2.4
加工・リメイク	295	1.4	317	1.5	22	7.5
生産事業OEM製品	1,468	6.8	1,747	8.1	279	19.0
時計	1,040	4.8	884	4.1	155	15.0
その他	133	0.6	99	0.5	34	25.6
宝飾事業計	21,272	98.6	21,383	99.3	111	0.5
健康産業事業	210	1.0	45	0.2	165	78.6
貸ビル事業	44	0.2	62	0.3	17	38.4
太陽光発電事業	51	0.2	48	0.2	2	5.4
売上高合計	21,579	100.00	21,539	100.0	40	0.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 そごう・西武	3,437	15.9	3,515	16.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 経営環境

ジュエリー業界におきましては、景気の先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

(4) 中期経営計画および経営戦略

平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本的なポリシーは踏襲し、「選択と集中」、「コストの削減と収益性の向上」、「量より質の追求」を重点施策の基本とし、また、将来性が見込める事業、取扱業務等については経営資源の集中を行い、更にグループ事業全体の売上・収益を向上させ、グループ間のシナジー効果を最大限に発揮できるよう経営資源の選択集中も進めてまいります。

また、一方では不採算な事業、取扱業務等の縮小・整理を推進し、経営資源の選択と集中を行い収益部門の強化育成と収益力強化に努めてまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記のとおりです。

グループ経営ビジョン

・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

グループ戦略

・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店向卸部門、直営部門)での成長性・収益性の改善と向上に邁進し、各販売チャネルのトッププレイヤーを目指し、企業規模、成長性、収益力を高めていく。同時に将来の布石として、社会・外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとして海外・EC分野でのビジネスモデル確立に向けて活動していく。

・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進・深耕による各販売チャネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、当社グループ商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

・プロダクト戦略

生産部門として全社業績に貢献すべく生産性の向上に努めると同時に、競合環境の中での最適な生産環境を求め、グループとしての生産体制の構築・稼働。

・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立をめざす。

・HRM戦略

適正な人材を確保し、部門へ適正な人材を、適正な人員数で供給する。適正な人材の採用、研修体系を整備強化し、業界内トップレベルの人材を育成する。

・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大の下、有利子負債圧縮・自己

資本比率の改善を図る。

・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内での補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(5) 会社の対処すべき課題

営業及び事業収益力の改善による経営の安定度の向上

- ・ 既存販売チャンネルの中で、事業規模および安定した収益の拡大が見込める販売チャンネルへ経営資源の重点投資を行い事業収益力強化
- ・ 不採算事業、取扱業務等の整理縮小を図る一方、より強く得意な事業分野および将来性が見込める事業、取扱業務等に経営資源を集中するなど、「選択と集中」の推進
- ・ 顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

当社グループ全体の事業のシナジー効果の最大化

- ・ 当社グループの主たる事業への経営資源の選択と集中による収益性、安定性の強化
- ・ グループ各社の特性を最大限生かし、グループ内での補完関係を強化し、グループ全体のシナジー効果の最大化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループ売上高の約99%を占める宝飾事業においては、個人消費を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感が続く中、富裕層の消費マインドには大きな変化は少なく消費の二極化は継続するものの、全体として消費者の節約志向による消費マインド低下の流れは依然変わらないものと予想されます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店向け卸売事業、従来型卸売事業、直営小売事業、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期変化にも即応すべく顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発により優位性、グループ事業全体のシナジー効果を高め、あらゆる角度から売上増大、収益の確保に努めております。

(2) 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

(3) 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

(4) 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約22億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賅っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約36.7%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産（百万円）	25,132	25,383	25,365
有利子負債（百万円）	7,800	9,215	9,320
有利子負債依存度（%）	31.0	36.3	36.7

(6) 重要事象について

該当事項はありません。

なお、当社グループは、前期まで連続して営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度におきましては、営業利益1億45百万円を確保することができましたので、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況等（重要事象等）は解消いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)東京スタイル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成28年9月1日から 平成30年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

- 繊細な石留技術による高付加価値製品開発
- 鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
- 作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発
- デザインネックレスの新製品開発
- カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期		平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
流動資産 (百万円)	17,193	17,274	17,126	流動負債 (百万円)	9,395	9,953	10,258
固定資産 (百万円)	7,939	8,109	8,239	固定負債 (百万円)	1,355	2,306	2,062
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,382	13,124	13,044
合計 (百万円)	25,132	25,383	25,365	合計 (百万円)	25,132	25,383	25,365

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は171億26百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億47百万円の減少となりました。この主な要因は原材料及び貯蔵品が3億12百万円増加した一方、現金及び預金が3億96百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は82億39百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億30百万円の増加となりました。この主な要因は無形固定資産が92百万円、投資有価証券が1億14百万円それぞれ増加した一方、有形固定資産が49百万円、長期貸付金が2億2百万円、貸倒引当金が1億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は102億58百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億5百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が3億18百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は20億62百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億43百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が1億77百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は130億44百万円となり、前連結会計年度末と比較し80百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が77百万円増加した一方、利益剰余金が配当等により1億28百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1業績等の概要」および「2生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少し、10億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億38百万円(前期は2億91百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費2億30百万円等の収入があった一方、売上債権の増加額97百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億56百万円(前期は7億83百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億37百万円、事業譲受による支出3億50百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は23百万円(前期は11億84百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億18百万円の収入があった一方、長期借入金の返済による支出1億96百万円等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	57.2%	51.7%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	15.7%	14.4%	13.1%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

主なものとして、次の設備投資を行っております。

(宝飾事業)

高島屋大阪店	建物・備品	16,780千円
WISP松本パルコ店	備品	11,749千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	706	1,655,290	1,425,857	4,774	136,019	3,221,942	469 (38)
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	173,706		1,659	431,615	10 (-)
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	10,287			234,944	
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業			17		651	669	5 (-)
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	105,588	18,686	5,445	232,466	35 (21)
旧サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	貸ビル事業	7,375	394,011	146,119		137	540,268	

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356	350,644	22,938	244,371	131,019	748,972	50 [3]
エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区)	宝飾事業			695	7,474	5,259	13,428	48 [6]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業			1,749	156	8,936	10,841	65 []

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物173,706千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物10,287千円及び旧サイタマ健康ランド土
地394,011千円(面積7,375㎡)、建物146,119千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	20	89	17	4	3,463	3,601	
所有株式数(単元)		28,225	2,315	39,337	1,625	19	96,154	167,675	5,876
所有株式数の割合(%)		16.83	1.38	23.46	0.96	0.01	57.34	100.00	

(注) 1. 自己株式1,437,733株は「個人その他」に14,377単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	4.76
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.56
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	704	4.19
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.41
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	1.97
計		6,195	36.93

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,800	153,298	-
単元未満株式	普通株式5,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,298	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,437,700		1,437,700	8.57
計	-	1,437,700		1,437,700	8.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	1,437,733		1,437,733	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月27日定時株主総会決議	107,349	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	279	351	284	405	241
最低(円)	173	220	230	221	199

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	237	222	215	213	217	228
最低(円)	205	208	202	204	208	214

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役社長(現在に至る) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港)有限公司取締役(現在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役会長(現在に至る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役会長(現在に至る)	(注)3	525
常務取締役	管理本部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年12月 当社入社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役管理本部総務部長 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 平成23年10月 常務取締役管理本部長(現在に至る)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ニコロポーロ事業部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長 平成29年4月 取締役ニコロポーロ事業部長(現在に至る)	(注)3	1
取締役		富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年6月 オリバー・ワイマングループ株式会社日本代表パートナー 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る) 平成29年4月 オリバー・ワイマングループ株式会社代表取締役日本代表パートナー(現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		篠原 繁	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成20年8月 りそな保証株式会社入社 平成27年4月 りそな保証株式会社常務取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
監査役		岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成20年4月 株式会社電通執行役員 平成27年4月 株式会社電通顧問 平成27年8月 株式会社アーキテクト監査役（現在に至る） 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会事務総長（現在に至る） 平成28年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)4	-
計						545

(注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。

2. 監査役篠原繁氏、監査役佐藤亮輔氏及び監査役岩上和道氏は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月27日開催第56期定時株主総会終結の時から2年

4. 平成28年6月28日開催第55期定時株主総会終結の時から4年

5. 平成27年6月25日開催第54期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております

a. 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

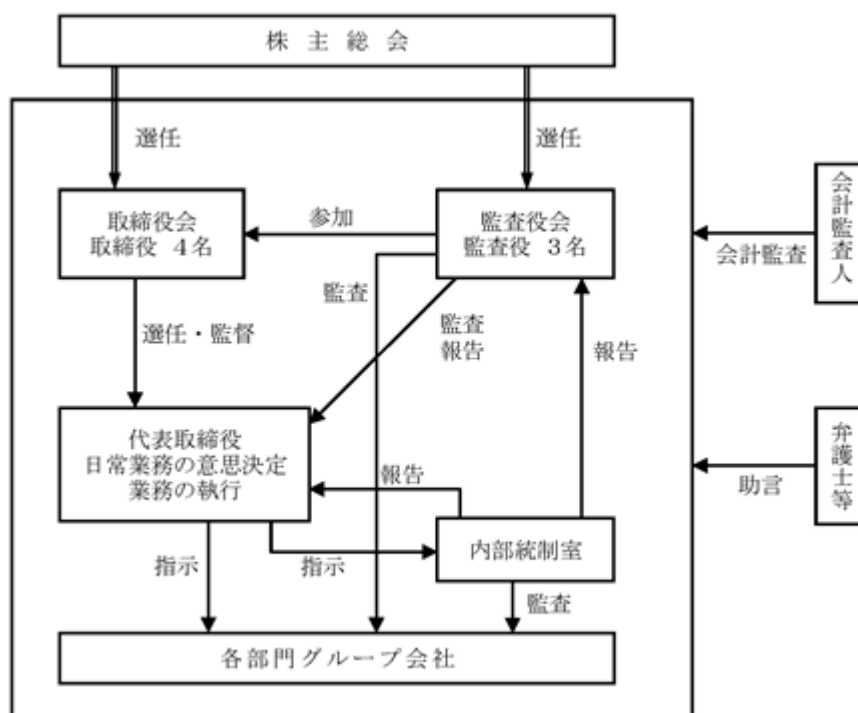
取締役会は社内取締役3名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回以上の取締役会を開催し、必要に応じて随時取締役会を開催しております。

監査役会は社外監査役3名、うち常勤監査役1名で構成されています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画業務分担等に従い、取締役会に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

また、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。

通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。
社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。
取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。
業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。
取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。
経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。
5. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。
その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。
6. 取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役の職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。
監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。
7. その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保する体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
取締役は、監査役が職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。
取締役は、監査役が職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
8. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携の下に業務の適正維持・向上に努めます。
関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。
9. 反社会的勢力の排除に向けた体制
当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で起こりうる様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。

また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、報告会を定期的を開催します。

(ロ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保します。

(ハ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び適合することを確保するための体制

当社の役員がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部統制部門による内部監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証します。

b. 内部監査及び監査役監査

取締役会及び経営会議の社内会議等に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。

なお、社外監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

c. 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、遠藤洋一、新藤弘一の3氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等5名であります。

d. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の富樫直記氏からは、経営コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と専門的見地から客観的な立場でアドバイスをいただいております。

社外監査役の篠原繁氏は、金融機関及び同子会社での役員経験等から、主に経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。佐藤亮輔氏は、税理士としての高い見識と専門的見地を有しており、また、岩上和道氏は、他社の監査役やサッカー協会事務総長等幅広く関与され豊富な経験と知見を有しております。3名のそれぞれの知識・経験を当社の監査に活かしていただいております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役篠原繁氏、佐藤亮輔氏、岩上和道氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

j. 役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49	56	-	3	10	5
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	5

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

k. 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 834,676千円

(口) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	272,682	109,509	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	87,568	同上
(株)常陽銀行	137,507	53,077	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	50,539	同上
東京貴宝(株)	105,000	28,560	同上
(株)三栄コーポレーション	5,565	22,734	同上
(株)丸井グループ	13,709	22,112	同上
日本ルツボ(株)	131,000	20,436	同上
(株)Mr Max	70,882	20,059	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,920	16,124	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,184	15,257	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	12,019	同上
(株)銀座山形屋	45,000	9,090	同上
(株)サダマツ	28,000	6,132	同上
イオン(株)	3,600	5,853	同上
(株)光彩工芸	27,000	5,454	同上
第一生命保険(株)	2,800	3,815	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	2,011	同上
堀田丸正(株)	28,833	1,643	同上
(株)小林洋行	5,000	1,225	同上
(株)TSIホールディングス	825	618	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	272,682	163,036	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	91,797	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	160,883	71,592	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	34,148	59,656	同上
東京貴宝(株)	105,000	29,085	同上
(株)Mr Max	70,882	28,494	同上
(株)新生銀行	119,350	24,466	同上
日本ルツボ(株)	131,000	22,925	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,920	21,634	同上
(株)三栄コ - ポレ - ション	5,895	21,516	同上
(株)丸井グループ	13,709	20,741	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,505	15,286	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	14,586	同上
(株)銀座山形屋	4,500	7,987	同上
(株)サダマツ	28,000	6,692	同上
(株)光彩工芸	27,000	6,318	同上
イオン(株)	3,600	5,850	同上
第一生命保険(株)	2,800	5,590	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	2,767	同上
堀田丸正(株)	14,859	1,842	同上
(株)小林洋行	5,000	1,425	同上
(株)TSIホールディングス	825	660	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	18,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・特性を踏まえ、監査日数・監査内容・報酬見積り等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,161,347
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,475,934
商品及び製品	12,174,635	12,162,932
仕掛品	302,365	245,561
原材料及び貯蔵品	607,559	919,662
繰延税金資産	59,003	48,011
その他	210,384	128,316
貸倒引当金	43,403	15,456
流動資産合計	17,274,258	17,126,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,023,308	3 1,982,726
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	267,989
土地	3, 4 3,495,803	3, 4 3,461,417
建設仮勘定	8,419	15,789
その他(純額)	376,049	432,661
有形固定資産合計	1 6,210,426	1 6,160,584
無形固定資産	52,415	144,708
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	869,180
長期貸付金	237,706	34,765
繰延税金資産	37	339
その他	1,108,207	1,159,250
貸倒引当金	254,474	129,644
投資その他の資産合計	1,846,301	1,933,892
固定資産合計	8,109,144	8,239,185
資産合計	25,383,403	25,365,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,333,150
短期借入金	3 7,694,557	3 8,013,000
1年内返済予定の長期借入金	3 196,686	3 177,068
未払法人税等	110,642	137,664
賞与引当金	114,380	109,955
役員賞与引当金	2,400	2,800
その他	525,739	485,153
流動負債合計	9,953,362	10,258,791
固定負債		
長期借入金	3 1,117,468	3 940,400
退職給付に係る負債	540,618	561,322
役員退職慰労引当金	166,413	149,135
繰延税金負債	113,655	45,159
再評価に係る繰延税金負債	4 48,841	4 48,841
その他	319,011	317,814
固定負債合計	2,306,007	2,062,672
負債合計	12,259,370	12,321,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,669,468
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,915,863	13,787,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	95,153
土地再評価差額金	4 853,614	4 853,614
為替換算調整勘定	44,104	15,289
その他の包括利益累計額合計	791,830	743,170
純資産合計	13,124,032	13,044,030
負債純資産合計	25,383,403	25,365,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,579,942	21,539,858
売上原価	1, 3 14,942,429	1, 3 15,024,005
売上総利益	6,637,513	6,515,852
販売費及び一般管理費	2, 3 6,709,967	2, 3 6,370,767
営業利益又は営業損失()	72,454	145,085
営業外収益		
受取利息	1,083	553
受取配当金	23,795	20,372
為替差益	18,132	5,122
その他	60,721	28,003
営業外収益合計	103,733	54,052
営業外費用		
支払利息	85,887	87,448
手形売却損	10,557	10,950
その他	10,806	6,407
営業外費用合計	107,251	104,805
経常利益又は経常損失()	75,973	94,331
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	0
固定資産処分益	-	4 4,779
関係会社株式売却益	-	24,576
特別利益合計	34,686	29,355
特別損失		
固定資産処分損	5 279,993	5 11,705
減損損失	6 123,393	6 71,300
貸倒引当金繰入額	-	52,388
その他	41,019	19,898
特別損失合計	444,405	155,292
税金等調整前当期純損失()	485,692	31,605
法人税、住民税及び事業税	136,341	112,366
法人税等調整額	370,959	91,988
法人税等合計	507,301	20,377
当期純損失()	992,993	51,983
親会社株主に帰属する当期純損失()	992,993	51,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	992,993	51,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,761	77,474
土地再評価差額金	2,743	-
為替換算調整勘定	986	28,814
その他の包括利益合計	1 112,004	1 48,659
包括利益	1,104,998	3,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,998	3,323
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	481,403	15,062,215
当期変動額					
剰余金の配当			153,356		153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			992,993		992,993
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,146,350	2	1,146,352
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	481,405	13,915,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,440	856,357	45,090	679,825	14,382,389
当期変動額					
剰余金の配当					153,356
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					992,993
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,761	2,743	986	112,004	112,004
当期変動額合計	113,761	2,743	986	112,004	1,258,357
当期末残高	17,679	853,614	44,104	791,830	13,124,032

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	481,405	13,915,863
当期変動額					
剰余金の配当			76,678		76,678
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			51,983		51,983
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	128,661	-	128,661
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,669,468	481,405	13,787,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,679	853,614	44,104	791,830	13,124,032
当期変動額					
剰余金の配当					76,678
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					51,983
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,474	-	28,814	48,659	48,659
当期変動額合計	77,474	-	28,814	48,659	80,002
当期末残高	95,153	853,614	15,289	743,170	13,044,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	485,692	31,605
減価償却費	238,638	230,502
のれん償却額	6,000	15,666
減損損失	123,393	71,300
固定資産処分損益(は益)	279,993	11,705
投資有価証券売却損益(は益)	34,686	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	24,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,047	21,201
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,220	17,278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,319	20,704
受取利息及び受取配当金	24,879	20,926
支払利息	85,887	87,448
為替差損益(は益)	496	466
売上債権の増減額(は増加)	45,578	97,589
たな卸資産の増減額(は増加)	162,366	32,590
仕入債務の増減額(は減少)	230,386	18,791
その他	34,957	96,665
小計	167,628	349,885
利息及び配当金の受取額	24,879	20,926
利息の支払額	87,475	88,251
法人税等の支払額	61,199	43,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,424	238,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	782,522	237,744
有形固定資産の売却による収入	9,995	7,091
無形固定資産の取得による支出	9,381	26,374
投資有価証券の取得による支出	81,732	2,700
投資有価証券の売却による収入	111,874	0
有形固定資産の除却による支出	-	87,840
事業譲受による支出	-	350,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	25,566
その他	31,984	36,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,749	656,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	568,237	318,442
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	213,052	196,686
リース債務の返済による支出	16,692	20,954
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	154,206	76,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,283	23,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	3,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,619	396,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,305	1,492,924
現金及び現金同等物の期末残高	1,492,924	1,096,127

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数および名称 5社

ソマ株式会社

プロディア株式会社

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

なお、連結子会社の長堀珠宝商貿(深圳)有限公司につきましては、平成28年11月10日にその全株式を売却いたしましたため、当該日より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

一部における簡便法の採用

一部の事業部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ・為替予約等については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 ... 金利スワップ、為替予約等
- ヘッジ対象 ... 借入金の利息、外貨建買掛金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、為替予約等については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は58,924千円減少し、営業利益及び経常利益は57,656千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は57,656千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に表示していた244,638千円は、「減価償却費」238,638千円、「のれん償却額」6,000千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してありました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、当該項目の内容的有意性を勘案し、概観性重視の観点から、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた65,205千円および「定期預金の払戻による収入」65,192千円は、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示してありました「その他」16,692千円は、「リース債務の返済による支出」16,692千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,690,910千円	3,708,179千円

2.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	874,619千円	956,829千円

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	191,314千円	165,402千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	876,877千円	850,964千円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	322,448千円	442,912千円
短期借入金	3,170,000千円	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,081,170千円	921,530千円
計	4,573,618千円	4,684,442千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	33,788千円	82,782千円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	-千円	152,940千円

5.(1) 連結貸借対照表に計上した資産および負債の他に、借入れしているたな卸資産(金地金等)および当該対応債務(期末時価)が、前連結会計年度で2,306,009千円、当連結会計年度で2,550,504千円あります。

(2) 商品輸入に当たり取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ差入れた支払手形が、前連結会計年度で40,650米ドル(4,580千円)、当連結会計年度で6,127米ドル(687千円)あります。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
16,422千円	26,574千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	901,354千円	846,681千円
従業員給料及び賞与	2,672,845千円	2,642,386千円
賞与引当金繰入額	109,106千円	102,500千円
退職給付費用	68,756千円	74,428千円
役員賞与引当金繰入額	2,100千円	2,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,220千円	3,778千円
減価償却費	130,931千円	140,718千円
貸倒引当金繰入額	13,047千円	4,403千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
40,476千円	38,690千円

4. 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	4,779千円
計	- 千円	4,779千円

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	198,739千円	111千円
機械装置及び運搬具	306千円	22千円
工具器具及び備品	2,207千円	428千円
長期前払費用	1,160千円	763千円
撤去費用	77,580千円	10,260千円
無形固定資産	- 千円	120千円
計	279,993千円	11,705千円

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループが以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 千葉県 他	店舗	建物及び備品 等	123,393

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また遊休資産については個別資産単位にグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び備品23,528千円、ソフトウェア10,485千円、長期前払費用89,378千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループが以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都 千葉県 他	店舗	建物及び備品 等	37,035
福島県	賃貸不動産	土地	34,265

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗及び賃貸不動産について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,300千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び備品34,926千円、長期前払費用2,108千円、土地34,265千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	134,088千円	111,656千円
組替調整額	34,686	0
税効果調整前	168,774	111,656
税効果額	55,013	34,182
その他有価証券評価差額金	113,761	77,474
土地再評価差額金：		
税効果額	2,743	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	986	4,806
組替調整額	-	24,008
税効果調整前	986	28,814
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	986	28,814
その他の包括利益合計	112,004	48,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式(注)	1,437,723	10		1,437,733
合計	1,437,723	10		1,437,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,733			1,437,733
合計	1,437,733			1,437,733

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,558,130千円	1,161,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	65,205千円	65,219千円
現金及び現金同等物	1,492,924千円	1,096,127千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の売却により長堀珠宝商貿（深圳）有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	13,964 千円
固定資産	68
流動負債	350
為替換算調整勘定	24,008
株式売却益	24,576
株式の売却価額	14,251
現金及び現金同等物	8,684
差引：売却による収入	5,566

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの長・短借入金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、おもに営業上の運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち16.0%が特定の大口顧客(株式会社そごう・西武)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,558,130	1,558,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,405,583	2,405,583	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	527,601	527,601	-
(4) 長期貸付金	237,706		
貸倒引当金(*1)	226,308		
	11,398	11,398	-
資産計	4,502,713	4,502,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,308,956	1,308,956	-
(2) 短期借入金	7,694,557	7,694,557	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,314,154	1,314,353	199
負債計	10,317,668	10,317,867	199
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,161,347	1,161,347	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,475,934	2,475,934	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	658,457	658,457	-
(4) 長期貸付金	34,765		
貸倒引当金(*1)	23,367		
	11,398	11,398	-
資産計	4,307,137	4,307,137	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,333,150	1,333,150	-
(2) 短期借入金	8,013,000	8,013,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,117,468	1,120,241	2,773
負債計	10,463,618	10,466,391	2,773
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別計上の貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっているものの時価は、当該為替予約等後の金額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	227,222	210,722

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,558,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,405,583	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	30,000	-
長期貸付金	-	11,398	-	-
合計	3,963,713	11,398	30,000	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1226,308千円は含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,161,347	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,475,934	-	-	-
投資有価証券				
その他の有価証券の うち満期があるもの	-	-	30,000	-
長期貸付金	-	11,398	-	-
合計	3,637,281	11,398	30,000	-

長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない123,367千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,694,557	-	-	-	-	-
長期借入金	196,686	177,068	115,504	115,504	115,504	593,888
リース債務	20,461	19,366	19,297	19,297	19,025	88,912
合計	7,911,704	196,434	134,801	134,801	134,529	682,800

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,013,000	-	-	-	-	-
長期借入金	177,068	115,504	115,504	115,504	115,504	478,384
リース債務	19,366	19,297	19,297	19,025	18,567	94,223
合計	8,209,434	134,801	134,801	134,529	134,071	572,607

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	280,009	170,530	109,479
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,471	30,000	471
小計	310,480	200,530	109,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	217,121	301,579	84,458
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	217,121	301,579	84,458
合計	527,601	502,109	25,492

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	111,874	34,686	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	432,815	288,099	144,716
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,255	30,000	255
小計	463,070	318,099	144,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	195,387	203,209	7,822
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	195,387	203,209	7,822
合計	658,457	521,309	137,148

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	975,000	875,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	875,000	775,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	124,168	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の一部の事業部及び一部の連結子会社の退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	405,257千円	416,319千円
勤務費用	45,612千円	45,459千円
利息費用	2,431千円	2,497千円
数理計算上の差異の発生額	857千円	2,482千円
退職給付の支払額	36,125千円	35,500千円
退職給付債務の期末残高	416,319千円	431,258千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	118,040千円	124,299千円
退職給付費用	11,582千円	16,485千円
退職給付の支払額	5,324千円	10,719千円
退職給付に係る負債の期末残高	124,299千円	130,064千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	540,618千円	561,322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	540,618千円	561,322千円
退職給付に係る負債	540,618千円	561,322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	540,618千円	561,322千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	45,612千円	45,459千円
利息費用	2,431千円	2,497千円
数理計算上の差異の費用処理額	857千円	2,482千円
簡便法で計算した退職給付費用	11,582千円	16,485千円
確定給付制度に係る退職給付費用	58,769千円	66,925千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	20,616千円	21,119千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93,789千円	45,749千円
商品評価損	94,805千円	86,109千円
役員退職慰労引当金	50,198千円	45,665千円
ゴルフ会員権評価損	26,786千円	24,306千円
賞与引当金等	39,967千円	38,836千円
退職給付に係る負債	166,198千円	171,877千円
減損損失	77,412千円	120,632千円
繰越欠損金	430,213千円	570,069千円
その他	128,755千円	78,829千円
繰延税金資産小計	1,108,126千円	1,182,074千円
評価性引当額	1,049,085千円	1,133,722千円
繰延税金資産合計	59,041千円	48,351千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	106千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	105,736千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	7,812千円	41,994千円
のれん	- 千円	3,164千円
繰延税金負債合計	113,655千円	45,159千円
繰延税金資産 (は負債) の純額	54,613千円	3,192千円

繰延税金資産 (は負債) の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	59,003千円	48,011千円
固定資産 繰延税金資産	37千円	339千円
固定負債 繰延税金負債	113,655千円	45,159千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,284,477	866,171
期中増減額	418,306	418,080
期末残高	866,171	1,284,251
期末時価	893,222	1,201,556

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、「健康産業事業」に係る施設の賃貸転換に伴う振替(540,130千円)であります。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	44,885	62,141
賃貸費用	18,272	41,225
差額	26,612	20,916

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビル竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「宝飾事業」で55,380千円、「貸ビル事業」で1,939千円それぞれ増加し、セグメント損失が「健康産業事業」で336千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,272,548	44,885	210,910	51,597	21,579,942	-	21,579,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,682	-	-	7,682	7,682	-
計	21,272,548	52,567	210,910	51,597	21,587,624	7,682	21,579,942
セグメント利益又はセグメント損失()	93,631	30,415	37,623	28,385	72,454	-	72,454
セグメント資産	22,404,881	797,933	564,746	310,566	24,078,128	1,305,275	25,383,403
その他の項目							
減価償却費	185,203	10,321	27,967	21,146	244,638	-	244,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946,824	-	5,635	-	952,459	1,305,275	2,257,734

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,305,275千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,383,888	62,141	45,032	48,795	21,539,858	-	21,539,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,861	-	-	4,861	4,861	-
計	21,383,888	67,003	45,032	48,795	21,544,720	4,861	21,539,858
セグメント利益又はセグメント損失()	108,440	20,022	9,341	25,963	145,085	-	145,085
セグメント資産	22,002,020	1,768,780	-	289,419	24,060,220	1,305,275	25,365,495
その他の項目							
減価償却費	187,714	30,955	6,352	21,146	246,169	-	246,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,140	661,953	-	-	1,030,093	655,878	374,215

- (注) 1. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

- 3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 655,878千円は、セグメント間の資産振替額であります。
- 4.健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、平成28年7月より当該施設賃貸による貸ビル事業へ転換しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

宝飾事業において、減損損失123,393千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

宝飾事業において、減損損失37,035千円です。

貸ビル事業において、減損損失34,265千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高11,500千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額15,666千円、未償却残高95,833千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	855円79銭	1株当たり純資産額	850円56銭
1株当たり当期純損失	64円75銭	1株当たり当期純損失	3円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	992,993	51,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(千円)	992,993	51,983
期中平均株式数(株)	15,335,645	15,335,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,694,557	8,013,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	196,686	177,068	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	20,461	19,366		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,117,468	940,400	1.14	平成40年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	186,361	170,411		平成42年8月
その他有利子負債				
計	9,215,535	9,320,246		

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,504	115,504	115,504	115,504
リース債務	19,297	19,297	19,025	18,567

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,997,616	10,330,835	16,449,937	21,539,858
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	154,862	134,490	39,438	31,605
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	190,307	196,151	53,544	51,983
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	12.41	12.79	3.49	3.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.41	0.38	9.29	0.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,412	894,338
受取手形	46,612	28,592
売掛金	¹ 1,656,474	¹ 1,763,269
商品及び製品	9,886,301	10,018,427
仕掛品	12,888	11,088
原材料及び貯蔵品	271,741	298,985
前渡金	41,811	775
前払費用	55,174	47,953
短期貸付金	¹ 10,300	20
繰延税金資産	7,307	-
その他	¹ 63,960	¹ 34,681
貸倒引当金	40,784	13,359
流動資産合計	13,322,202	13,084,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,987,525	² 1,936,620
構築物	7,179	20,589
機械及び装置	23,673	18,686
車両運搬具	6,435	4,774
工具、器具及び備品	157,337	228,875
土地	² 3,346,365	² 3,346,244
リース資産	67,379	57,404
建設仮勘定	8,419	15,789
有形固定資産合計	5,604,315	5,628,985
無形固定資産		
ソフトウェア	12,847	13,861
その他	24,173	118,843
無形固定資産合計	37,020	132,704
投資その他の資産		
投資有価証券	751,535	864,931
関係会社株式	1,010,818	976,862
長期貸付金	237,706	34,765
破産更生債権等	28,250	106,314
保険積立金	462,335	455,465
差入保証金	463,011	450,263
その他	127,770	¹ 132,118
貸倒引当金	254,474	135,054
投資その他の資産合計	2,826,954	2,885,667
固定資産合計	8,468,290	8,647,358
資産合計	21,790,492	21,732,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310,786	275,780
買掛金	1,338,544	1,468,715
短期借入金	2,551,000	2,560,000
1年内返済予定の長期借入金	2,179,632	2,161,564
未払金	1,370,414	1,331,550
未払法人税等	53,072	79,038
賞与引当金	79,211	75,156
その他	52,287	58,272
流動負債合計	6,893,948	7,110,076
固定負債		
長期借入金	2,936,564	2,775,000
退職給付引当金	417,348	432,733
役員退職慰労引当金	134,957	111,382
繰延税金負債	113,411	44,734
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
長期預り保証金	36,884	62,316
その他	61,997	52,812
固定負債合計	1,750,003	1,527,821
負債合計	8,643,952	8,637,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	236,895	-
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	269,847	377,632
利益剰余金合計	2,865,029	2,735,920
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,982,763	13,853,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,391	94,192
土地再評価差額金	853,614	853,614
評価・換算差額等合計	836,223	759,422
純資産合計	13,146,540	13,094,231
負債純資産合計	21,790,492	21,732,129

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 13,105,915	1 13,240,174
売上原価	1 7,908,460	1 7,873,874
売上総利益	5,197,454	5,366,299
販売費及び一般管理費	1, 2 5,509,879	1, 2 5,324,701
営業利益又は営業損失()	312,425	41,598
営業外収益		
受取利息	967	509
受取配当金	1 57,938	1 57,598
為替差益	17,988	5,404
その他	1 28,232	24,423
営業外収益合計	105,126	87,935
営業外費用		
支払利息	57,196	59,641
手形売却損	10,557	10,950
その他	9,388	11,039
営業外費用合計	77,142	81,631
経常利益又は経常損失()	284,440	47,902
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	0
固定資産処分益	-	149
抱合せ株式消滅差益	419,045	-
特別利益合計	453,731	149
特別損失		
固定資産処分損	278,745	11,705
関係会社株式評価損	35,988	37,855
減損損失	123,393	37,035
貸倒引当金繰入額	-	52,388
その他	42,179	21,747
特別損失合計	480,306	160,731
税引前当期純損失()	311,015	112,679
法人税、住民税及び事業税	38,422	35,015
法人税等調整額	363,855	95,264
法人税等合計	402,278	60,248
当期純損失()	713,293	52,431

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	481,981	3,000,000	108,588	481,403	14,849,415	
当期変動額										
剰余金の配当							153,356		153,356	
当期純損失（ ）							713,293		713,293	
固定資産圧縮積立金の積立					6,332		6,332		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					251,417		251,417		-	
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000		-	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	245,085	1,000,000	378,435	2	866,652	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	236,895	2,000,000	269,847	481,405	13,982,763	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,871	856,357	725,486	14,123,929
当期変動額				
剰余金の配当				153,356
当期純損失（ ）				713,293
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,480	2,743	110,736	110,736
当期変動額合計	113,480	2,743	110,736	977,388
当期末残高	17,391	853,614	836,223	13,146,540

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	236,895	2,000,000	269,847	481,405	13,982,763	
当期変動額										
剰余金の配当							76,678		76,678	
当期純損失（ ）							52,431		52,431	
固定資産圧縮積立金の積立									-	
固定資産圧縮積立金の取崩					236,895		236,895		-	
別途積立金の取崩									-	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	236,895	-	107,785	-	129,109	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	-	2,000,000	377,632	481,405	13,853,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,391	853,614	836,223	13,146,540
当期変動額				
剰余金の配当				76,678
当期純損失（ ）				52,431
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,800		76,800	76,800
当期変動額合計	76,800	-	76,800	52,308
当期末残高	94,192	853,614	759,422	13,094,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産.....定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

(2)無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

また、一部の事業部は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買掛金

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび外貨建買掛金の為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用してまいりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は53,065千円減少し、営業利益及び経常利益は53,065千円それぞれ増加し、税引前当期純損失は53,065千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	122,273千円	116,022千円
長期金銭債権	-千円	10,819千円
短期金銭債務	56,217千円	52,585千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	191,314千円	165,402千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	876,877千円	850,964千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	322,448千円	442,912千円
短期借入金	3,170,000千円	3,320,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,081,170千円	921,530千円
計	4,573,618千円	4,684,442千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社仲庭時計店	500,000千円	450,000千円
ソマ株式会社	196,408千円	180,904千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,740,729千円	2,950,487千円
計	3,437,137千円	3,581,391千円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	874,619千円	956,829千円

5. 商品輸入に当たり、取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ差入れた支払手形が、前事業年度で40,650米ドル(4,580千円)、当事業年度で、6,127米ドル(687千円)あります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	369,364千円	313,135千円
仕入高	1,139,202千円	1,170,360千円
販売費及び一般管理費	323,550千円	306,824千円
営業取引以外の取引高	38,060千円	37,320千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	739,404千円	651,175千円
従業員給料及び賞与	1,936,114千円	1,974,464千円
賞与引当金繰入額	71,311千円	69,145千円
退職給付費用	59,188千円	63,948千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,290千円	10,074千円
減価償却費	111,691千円	132,196千円
貸倒引当金繰入額	19,460千円	3,890千円
おおよその割合		
販売費	71%	71%
一般管理費	29%	29%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,010,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 976,862千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92,951千円	45,444千円
役員退職慰労引当金	41,323千円	34,105千円
ゴルフ会員権評価損	26,731千円	24,251千円
賞与引当金等	27,880千円	26,439千円
退職給付引当金	127,792千円	132,503千円
減損損失	71,748千円	110,037千円
繰越欠損金	151,495千円	262,528千円
その他	134,130千円	95,872千円
繰延税金資産小計	674,053千円	731,181千円
評価性引当額	666,745千円	731,181千円
繰延税金資産合計	7,307千円	-千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	105,736千円	-千円
その他有価証券評価差額金	7,675千円	41,570千円
のれん	-千円	3,164千円
繰延税金負債合計	113,411千円	44,734千円
繰延税金資産の純額	106,103千円	44,734千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,987,525	90,701	30,327 (30,216)	111,278	1,936,620	1,593,414
	構築物	7,179	14,017	-	607	20,589	947
	機械及び装置	23,673	1,231	22	6,195	18,686	163,772
	車両運搬具	6,435	0	50	1,610	4,774	9,149
	工具、器具及び備品	157,337	112,071	8,815 (4,710)	31,718	228,875	169,856
	土地	3,346,365 [804,772]	-	121	-	3,346,244 [804,772]	-
	リース資産	67,379	-	-	9,974	57,404	14,158
	建設仮勘定	8,419	32,913	25,543	-	15,789	-
	計	5,604,315 [804,772]	250,935	64,880 (34,926)	161,384	5,628,985 [804,772]	1,951,299
無形 固定資産	ソフトウェア	12,847	8,553	- (-)	7,539	13,861	-
	その他	24,173	118,957	3,427	20,859	118,843	-
	計	37,020	127,510	3,427 (-)	28,398	132,704	-

注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは次の通りであります。

高島屋大阪店	建物・備品	16,780千円
WISP松本パルコ店	備品	11,749千円
伊勢丹新宿店・新潟店	その他(のれん)	70,000千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295,258	57,876	204,720	148,413
賞与引当金	79,211	75,156	79,211	75,156
役員退職慰労引当金	134,957	-	23,574	111,382

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nagahori.co.jp/investor/settlement/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出

平成28年6月28日開催の当社第55期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。